

桶川市道の駅整備事業
サービス対価の支払方法

令和4年4月6日

令和4年6月10日修正

埼玉県桶川市

目 次

第 1 章	サービス対価の構成	1
1.1.	サービス対価の構成	1
1.2.	サービス対価の算定方法	2
1.2.1.	対価 A（施設整備業務のサービス対価）	2
1.2.2.	対価 B（維持管理業務のサービス対価）	2
1.2.3.	対価 C（運営業務のサービス対価）	2
第 2 章	サービス対価の支払方法	3
2.1.	対価 A（施設整備業務のサービス対価）	3
2.1.1.	対価 A-1（施設整備業務期間の統括管理業務費）	3
2.1.2.	対価 A-2（設計等業務費）	3
2.1.3.	対価 A-3（建設業務費）	4
2.1.4.	対価 A-4（工事監理業務費）	5
2.1.5.	対価 A-5（開業準備業務費）	5
2.2.	対価 B（維持管理業務のサービス対価）	6
2.3.	対価 C（運営業務のサービス対価）	7
2.3.1.	対価 C-1（維持管理・運営業務期間の統括管理業務費）	7
2.3.2.	対価 C-2（運営業務費）	7
2.3.3.	対価 C-3（光熱水費）	8
第 3 章	サービス対価の改定方法（物価変動）	9
3.1.	物価変動による対価 A（施設整備業務のサービス対価）の改定	9
3.1.1.	物価変動による対価 A-3（建設業務費）の改定	9
3.2.	物価変動による対価 B（維持管理業務のサービス対価）及び対価 C-1、対価 C-2（運営業務のサービス対価）の改定	11
3.3.	物価変動による対価 C-3（光熱水費）の改定	14
3.3.1.	改定方法	14
3.3.2.	電気、プロパンガス、灯油の単価	14
3.3.3.	水道料金の単価	15

第1章 サービス対価の構成

1.1. サービス対価の構成

本事業において、市が選定事業者を支払うサービス対価は、次のとおりである。

表 1 サービス対価の構成

費用項目	構成内容	区分
施設整備 業務の対価： 対価 A	＜統括管理業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 全体統括業務に要する費用 セルフモニタリングの実施業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 A-1
	＜設計等業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 調査業務に要する費用 設計業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 A-2
	＜建設業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 建設業務に要する費用 什器および備品調達・設置業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 A-3
	＜工事監理業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 工事監理業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 A-4
	＜開業準備業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 運営体制の構築等業務に要する費用 開業関係イベントの実施業務に要する費用 事前広報業務に要する費用 開業準備期間中の維持管理業務に要する費用 農産物直売所、観光物産館、加工所の運営準備業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 A-5
維持管理 業務の対価： 対価 B	＜維持管理業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 建築物維持管理業務に要する費用 設備保守管理業務に要する費用 外構施設維持管理業務に要する費用 清掃業務に要する費用 安全管理・警備業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 B-1
運営 業務の対価： 対価 C	＜統括管理業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 全体統括業務に要する費用 経理・財務報告業務に要する費用 セルフモニタリングの実施業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 C-1
	＜運営業務＞ <ul style="list-style-type: none"> 観光情報提供施設運営業務に要する費用 イベントスペース及びドッグラン等の利用管理業務に要する費用 自動販売機の管理業務に要する費用 イベント等の実施業務に要する費用 広報業務に要する費用 総務業務に要する費用 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 C-2

費用項目	構成内容	区分
	<光熱水費> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料金 ・ 水道料金 ・ その他料金 ・ 消費税及び地方消費税相当額相当額 	対 価 C-3

1.2. サービス対価の算定方法

1.2.1. 対価 A（施設整備業務のサービス対価）

対価 A は、選定事業者が提案する、統括管理業務費、設計等業務費、建設業務費、工事監理業務費及び開業準備業務費の合計額とする。

1.2.2. 対価 B（維持管理業務のサービス対価）

対価 B は、選定事業者が提案する維持管理業務費（独立採算業務は除く）の合計額とする。

1.2.3. 対価 C（運営業務のサービス対価）

対価 C は、選定事業者が提案する運営業務費（独立採算業務は除く）と、運営業務（独立採算業務は除く）に係る光熱水費の単価と使用料を乗じて算出した金額の合計額から、施設利用料を減じた額とする。

第2章 サービス対価の支払方法

2.1. 対価 A（施設整備業務のサービス対価）

2.1.1. 対価 A-1（施設整備業務期間の統括管理業務費）

(1) 支払方法

市は、統括管理企業が提案する工程に基づく、設計等業務、建設業務、工事監理業務、及び開業準備業務の全業務期間（以下「施設整備業務期間」という。）における統括管理業務に関し、各々の業務完了に併せ実施内容を確認し、対価 A-1 を支払う。なお、対価 A-1 は設計等業務、建設業務、工事監理業務、及び開業準備業務、各々の業務費の支払に含めて支払うものとし、対価 A-1 として別途の支払は行わない。

2.1.2. 対価 A-2（設計等業務費）

(1) 支払方法

市は、対価 A-2 として、設計企業が設計等業務の完了検査に合格した後に、設計企業に一括で対価を支払う。その他補記事項は設計建設工事請負契約書による。

(2) 支払手続

① モニタリングの実施

設計企業は、業務報告書（基本設計業務）及び業務報告書（実施設計業務）を設計業務終了後速やかに市へ提出し、市の検査を受ける。市は原則として報告書受領後 10 日以内に、設計企業に対してモニタリング結果を通知する

② 支払額の算定及び通知

市は、モニタリング結果を踏まえて、対価 A-2 の額を算定し、設計業務終了月の翌月 20 日までに設計企業に対して通知する。

③ 支払手続

設計企業は、市が行う完了検査に合格した後、速やかに市に対して請求書を送付すること。市は、適正な請求書を受領した日から 30 日以内に、対価 A-2 を一括で支払う。

2.1.3. 対価 A-3（建設業務費）

(1) 支払方法

① 前払、中間前払

建設企業共同体は、保証事業会社と、設計建設工事請負契約書記載の建設業務完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 5 項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を市に寄託して、建設費の 10 分の 4 以内の支払を、対価 A-3 の前払金として市に請求することができる。

また、前払金の支払を受けた後、保証事業会社と中間前払金に関し、設計建設工事請負契約書記載の建設業務完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を市に寄託して、建設費の 10 分の 2 以内の支払を、対価 A-3 の中間前払金として市に請求することができる。

その他補記事項は、設計建設請負契約書によるものとする。

② 部分払、完成払

市は、建設企業共同体が建設業務の完成検査に合格後に、対価 A-3 の残額を支払う。なお部分払、及び一部引渡しの場合、本項の対象とする範囲は、部分払及び引き渡しの範囲に限られるものとする。

(2) 支払手続

① 前払、中間前払

市は、前払又は中間前払の請求があったときは、請求を受けた日から 14 日以内に前払金を支払う。

② 部分払、完成払

a. モニタリングの実施

建設企業共同体は、建設業務の完成の通知を市に行うとともに、業務報告書（建設業務）及び関係書類等を建設業務終了後速やかに市へ提出し、市の検査を受ける。

市は原則として建設業務の完成の通知を受けてから 14 日以内に建設企業共同体に対して検査を実施し、検査結果を通知する。なお部分払、及び一部引渡しの場合、本項の対象とする範囲は、部分払及び引き渡しの範囲に限られるものとする。

b. 支払額の算定及び通知

市は、モニタリング結果を踏まえて、対価 A-3 の額を算定し、建設業務終了月の翌月 20 日までに建設企業に対して通知する。なお部分払、及び一部引渡しの場合、本項の対象とする範囲は、部分払及び引き渡しの範囲に限られるものとする。

c. 支払手続

建設企業共同体は、市が行う出来形確認または完成検査に合格した後、速やかに市に対して請求書を送付すること。市は、適正な請求書を受領した日から 40 日以内に、対価 A-3 のうち、前払、部分払等で支払った額の残額を支払う。なお部分払の場合、本項は部分払の範囲に限られるものとする。

2.1.4. 対価 A-4（工事監理業務費）

(1) 支払方法

市は、対価 A-4 として、工事監理企業が工事監理業務の完了検査に合格した後に、工事監理企業へ一括で対価を支払う。その他補記事項は設計建設工事請負契約書による。

(2) 支払手続

① モニタリングの実施

工事監理企業は、業務報告書（工事監理業務）を工事監理業務終了後速やかに市へ提出し、市の検査を受ける。市は原則として報告書受領後 10 日以内に、工事監理企業に対してモニタリング結果を通知する。

② 支払額の算定及び通知

市は、モニタリング結果を踏まえて、対価 A-4 の額を算定し、工事監理業務終了月の翌月 20 日までに工事監理企業に対して通知する。

③ 支払手続

工事監理企業は、市が行う完了検査に合格した後、速やかに市に対して請求書を送付すること。市は、適正な請求書を受領した日から 30 日以内に、対価 A-4 を一括で支払う。

2.1.5. 対価 A-5（開業準備業務費）

(1) 支払方法

市は、対価 A-5 として、開業準備企業が開業準備業務の完了検査に合格した後に、開業準備企業へ一括で対価を支払う。その他補記事項は設計建設工事請負契約書による。

(2) 支払手続

① モニタリングの実施

開業準備企業は、開業準備業務報告書を開業準備業務終了後速やかに市へ提出し、市の検査を受ける。市は原則として報告書受領後 10 日以内に、開業準備企業に対してモニタリング結果を通知する。

② 支払額の算定及び通知

市は、モニタリング結果を踏まえて、対価 A-5 の額を算定し、開業準備業務終了月の翌月 20 日までに開業準備企業に対して通知する。

③ 支払手続

開業準備企業は、市が行う完了検査に合格した後、速やかに市に対して請求書を送付すること。市は、適正な請求書を受理した日から 30 日以内に、対価 A-5 を一括で支払う。

2.2. 対価 B（維持管理業務のサービス対価）

(1) 支払方法

市は、対価 B として、各事業年度の四半期（第 1 期：4 月 1 日～6 月 30 日、第 2 期：7 月 1 日～9 月 30 日、第 3 期：10 月 1 日～12 月 31 日、第 4 期：1 月 1 日～3 月 31 日）に分けて維持管理運営 SPC に支払う。なお、初年度は、第 4 期からの支払いとなる。

各期の対価 B は、維持管理・運営業務期間の開始から終了までの間、每期同額で支払うものとする。端数がある場合は、最終事業年度の第 4 期の支払いで調整する。

(2) 支払手続

① モニタリングの実施

維持管理運営 SPC は、毎月、各業務の実施結果を月報としてとりまとめ、翌月末日までに市へ提出し、市の確認を受ける。市は原則として 10 日以内に、維持管理運営 SPC に対してモニタリング結果を通知する。

② 支払額の算定及び通知

市は、毎月のモニタリング結果を踏まえて、当該四半期の対価 B を算定し、当該四半期終了月の翌月 20 日までに維持管理運営 SPC に通知する。

③ 支払手続

維持管理運営 SPC は、支払額の通知の受領後、速やかに当該四半期に相当する対価 B の請求書を、市へ提出する。市は、請求を受けた日から 30 日以内に、維持管理 SPC に対して対価 B を支払う。

2.3. 対価 C（運營業務のサービス対価）

2.3.1. 対価 C-1（維持管理・運營業務期間の統括管理業務費）

(1) 支払方法

市は、対価 C-1 として、各事業年度の四半期に分けて維持管理 SPC に対価を支払う。なお支払いは、維持管理業務、運營業務に対して行われる各事業年度における四半期毎のモニタリングに併せ、統括管理業務をモニタリングし、運營業務の支払に含めて対価 C-1 を支払うものとし、対価 C-1 として別途の支払は行わない。

2.3.2. 対価 C-2（運營業務費）

(1) 支払方法

① 支払方針

市は、運營業務費から利用料金収入を差し引いた金額を、対価 C-2 として、各事業年度の四半期に分けて維持管理運営 SPC に支払う。なお、初年度は、第 4 期からの支払いとなる。

② 運營業務費

各期の対価 C-2 は、維持管理・運營業務期間の開始から終了までの間、每期同額で支払うものとし、端数がある場合は、最終事業年度の第 4 期の支払いで調整する。

③ 利用料金

利用料金収入は、毎月の集計を行い、各事業年度の四半期毎に合算して算出する。

(2) 支払手続

① モニタリングの実施

維持管理運営 SPC は、毎月、各業務の実施結果を月次業務報告書としてとりまとめ、翌月末日までに市へ提出し、市の確認を受ける。市は原則として 10 日以内に、維持管理運営 SPC に対してモニタリング結果を通知する。

② 支払額の算定及び通知

市は、毎月のモニタリング結果を踏まえて、当該四半期のサービス対価 C-2 を算定し、当該四半期終了月の翌月 20 日までに維持管理運営 SPC に通知する。

③ 支払手続

維持管理運営 SPC は、支払額の通知の受領後、速やかに当該四半期に相当する対価 C-2 の請求書を、市へ提出する。市は、請求を受けた日から 30 日以内に、維持管理運営 SPC に対して対価 C-2 を支払う。

2.3.3. 対価 C-3（光熱水費）

(1) 支払方法

市は、選定事業者の提案に基づく光熱水費を、各事業年度の四半期に分けて支払う。なお、初年度は、第4期からの支払いとなる。

対価 C-3 は、提案使用量に提案単価を乗じて算定し、維持管理・運営業務期間の開始から終了までの間、每期同額で支払うものとする。端数がある場合は、最終事業年度の第4期の支払いで調整する。

なお、初年度は、本施設の引渡し日（令和7年2月1日を予定）から、開業日（令和7年3月31日を予定）までの日数を90日で除した率に、毎期の対価 C-3 の支払額を乗じた額を支払う。

(2) 支払手続

維持管理運営 SPC は、当該四半期の終了後、速やかに当該四半期に相当するサービス対価の請求書を、市に提出する。市は、請求を受けた日から30日以内に、選定事業者に対して対価 C-3 を支払う。

第3章 サービス対価の改定方法（物価変動）

市、建設企業共同体、又は維持管理運営 SPC は、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動（以下あわせて「物価変動」という。）により事業費の額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して事業費の変更を請求することができる。物価変動により改定を行う対象とするサービス対価は、以下の通りである。

表 2 サービス対価の改定対象（物価変動）

区分	内容	改定の対象
＜施設整備業務＞ 対価 A	対価 A-1 統括管理業務費（施設整備業務期間）	—
	対価 A-2 設計等業務費	—
	対価 A-3 建設業務費	○
	対価 A-4 工事監理業務費	—
	対価 A-5 開業準備業務費	—
＜維持管理業務＞ 対価 B	維持管理業務費	○
＜運営業務＞ 対価 C	対価 C-1 統括管理業務費（維持管理・運営業務期間）	○
	対価 C-2 運営業務費	○
	対価 C-3 光熱水費	○

3.1. 物価変動による対価 A（施設整備業務のサービス対価）の改定

(1) 改定の対象

対価 A（施設整備業務のサービス対価）のうち、対価 A-3（建設業務費）を物価変動に改定対象とすることができる。

3.1.1. 物価変動による対価 A-3（建設業務費）の改定

(1) 改定の時期

対価 A-3 の改定は、建設業務期間中（着工日から工事完成 2 か月前までの期間）に請求することができる。

(2) 改定の方法

① 改定の基準

設計建設工事請負契約第 51 条のとおり行うものとする。

② 改定率起算の基準日

物価変動によるサービス対価の改定率を起算する基準日は、設計建設工事請負契約の仮締結日とする。

③ 改定率算定に用いる指標

物価変動によるサービス対価の改定率算定に用いる指標は、以下を基本とする。

- ・ 建設物価（建設物価調査会 月刊）
- ・ 積算資料（経済調査会 月刊）

- ・ 建築コスト情報（建設物価調査会 季刊）
- ・ 建築施工単価（経済調査会 季刊）

(3) 改定の手続

① 手続きの方法

原則として設計建設工事請負契約書にものとし、また国土交通省のスライド条項に関する運用マニュアルに準じるものとする。

② マニュアル等の改定への対応

今後、国や桶川市において、物価変動等に伴う取扱いが変更になった場合は、それに準じるものとする。

また、改定率算定に用いる指標が消滅する、或いは内容の見直しにより本事業の実態に整合しなくなった場合、またはその他必要が生じた場合には、その後の対応方法について市と事業者との間で協議を行うものとする。

3.2. 物価変動による対価 B（維持管理業務のサービス対価）及び対価 C-1、対価 C-2（運営業務のサービス対価）の改定

(1) 改定方法

対価 B、及び対価 C-1、対価 C-2 について、維持管理・運営業務期間中の物価変動に基づく改定を、次の計算方法に基づき実施することができる。

(2) 改定の対象とする条件

n 年度のサービス対価 B、及び対価 C-1、対価 C-2 は、前回改定の基礎となった指標（ $Index_y$ ）と n-1 年の指標（ $Index_{n-1}$ ：n-2 年 1 月から n-1 年 12 月までの 12 か月分の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定の対象とする。

なお、令和 6 年度の対価 B、及び対価 C-1、対価 C-2 に改定を適用する場合は、令和 4 年の指標（令和 4 年 1 月から令和 4 年 12 月までの 12 か月の平均値）と令和 5 年の指標（令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの 12 か月の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。

(3) n 年度の改定の計算方法

計算方法は次の通りとする。

$$MP_n = MP_{n-1} \times (Index_{n-1} / Index_y)$$

ただし、 $| (Index_{n-1} / Index_y) - 1 | \geq 3.0\%$ の場合のみ改定の対象とする。

MP_n : n 年度の対価 B、対価 C-1、対価 C-2

MP_{n-1} : n-1 年度の対価 B、対価 C-1、対価 C-2

(初回改定が行われるまでは、選定事業者の提案に示された対価 B、対価 C-1、対価 C-2)

$Index_{n-1}$: n-2 年 1 月から n-1 年 12 月までの物価指数（12 か月分の平均値）

$Index_y$: 前回の対価 B、対価 C-1、対価 C-2 改定の基礎となった年の物価指数（初回改定が行われるまでは契約締結日の属する年度の物価指数（契約締結日の属する年度の前年 1 月から契約締結日の属する年度の 12 月までの 12 か月の平均値））

※ $(Index_{n-1} / Index_y)$ は、小数点以下第 4 位を切り捨てる。

※ MP_n の 1 円未満の額は切り捨てる。

※ Index は適宜、改定する費用に応じた指標をあてはめる。

(4) 改定に用いる物価指数

対価 B、対価 C-1、対価 C-2 の改定に用いる物価指数は、以下のとおりとする。

表 3 対価 B、対価 C-1、対価 C-2 の改定に用いる物価指数

区分	業務	使用する指標
対価 B	<p><維持管理業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物維持管理業務 ・ 設備保守管理業務 ・ 外構施設維持管理業務 ・ 清掃業務 ・ 安全管理・警備業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「毎月勤労統計調査」賃金指数・就業形態別きまって支給する給与（事業所規模：30人以上、就業形態：一般労働者、産業：調査産業計）（厚生労働省）
	<p>上記のうち修繕工事等に関する業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「建設物価」（財団法人 建設物価調査会）の建築費指数における「店舗 Store」の「工事原価」 ・ 躯体種別は建築された建築物の構造種別による
対価 C-1 対価 C-2	<p><統括管理業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体統括業務 ・ 経理・財務報告業務 ・ セルフモニタリングの実施業務 <p><運營業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光情報提供施設運營業務 ・ イベントスペース及びドッグラン等の利用管理業務 ・ 自動販売機の管理業務 ・ イベント等の実施業務 ・ 広報業務 ・ 総務業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「毎月勤労統計調査」賃金指数・就業形態別きまって支給する給与（事業所規模：30人以上、就業形態：一般労働者、産業：調査産業計）（厚生労働省）

(5) 改定の手続

選定事業者は、毎年度 1 月末日までに、指標値の評価の根拠となる資料を添付して、翌年度の対価 B、対価 C-1、対価 C-2 の金額を市へ通知し、市の確認を受ける。改定を行わない場合も同様とする。

なお、改定率の算定に用いる指標が消滅したり、内容の見直しにより本事業の実態に整合しなくなった場合、またはその他必要が生じた場合には、その後の対応方法について市と事業者との間で協議を行うものとする。

3.3. 物価変動による対価 C-3（光熱水費）の改定

3.3.1. 改定方法

対価 C-3 の算定を行うための単価について、維持管理・運營業務期間中の物価変動に基づく改定を、次の計算方法に基づき実施することができる。

3.3.2. 電気、プロパンガス、灯油の単価

(1) 改定の対象とする条件

n 年度の電気、プロパンガス、灯油に関する光熱水費の単価は、前回改定の基礎となった指標（ Index_γ ）と n-1 年の指標（ Index_{n-1} ：n-2 年 1 月から n-1 年 12 月までの 12 か月分の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定の対象とする。

なお、令和 6 年度の各光熱水費に改定を適用する場合は、令和 4 年の指標（令和 4 年 1 月から令和 4 年 12 月までの 12 か月の平均値）と令和 5 年の指標（令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月までの 12 か月の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。

(2) n 年度の改定の計算方法

計算方法は次の通りとする。

$$UP_n = UP_{n-1} \times \left\{ \text{Index}_{n-1} / (1 + CT_{n-1}) \right\} / \left\{ \text{Index}_\gamma / (1 + CT_\gamma) \right\}$$

ただし、 $\left| \left\{ \text{Index}_{n-1} / (1 + CT_{n-1}) \right\} / \left\{ \text{Index}_\gamma / (1 + CT_\gamma) \right\} - 1 \right| \geq 3.0\%$ の場合にのみ適用対象とする。

UP_n : n 年度の光熱水費の単価

UP_{n-1} : n-1 年度の光熱水費の単価

(初回改定が行われるまでは、選定事業者提案に示された光熱水費の単価)

Index_{n-1} : n-2 年 1 月から n-1 年 12 月までの指数（12 か月分の平均値）

Index_γ : 前回の光熱水費改定の基礎となった年の指標

(初回改定が行われるまでは契約締結日の属する年度の指数（契約締結日の属する年の前年 1 月から契約締結日の属する年度の 12 月までの 12 か月の平均値）)

CT_{n-1} : n-1 年 4 月 1 日の消費税率

CT_γ : 前回の光熱水費改定の基礎となった年の 4 月 1 日の消費税率

※ $\left\{ \text{Index}_{n-1} / (1 + CT_{n-1}) \right\} / \left\{ \text{Index}_\gamma / (1 + CT_\gamma) \right\}$ は、小数点以下第 4 位を切り捨てる。

※ UP_n の 1 円未満の額は切り捨てる。

※ Index は適宜、改定する費用に応じた指標をあてはめる。

(3) 単価の改定に用いる指標

対価 C-3 の単価改定に用いる指標は、以下のとおりとする。

表 4 D-3（電気、プロパンガス、灯油）の単価の改定に用いる指標

区分	使用する指標
対価 C-3 （電気料金）	「国内企業物価指数」電力・都市ガス・水道の内訳指数の「電力（小類別）」 ：日本銀行調査統計局
対価 C-3 （プロパン ガス、灯油）	「消費者物価指数」プロパンガス（全国）：総務省統計局 「消費者物価指数」灯油（全国）：総務省統計局

(4) 改定の手続

選定事業者は、毎年度 1 月末日までに、指標値の評価の根拠となる資料を添付して、あらたに使用する単価を用いて翌年度の対価 C-3（電気料金）及び対価 C-3（プロパンガス・灯油料金）の金額を市へ通知し、市の確認を受ける。改定を行わない場合も同様とする。

なお、採用している指標が消滅したり、内容の見直しにより本事業の実態に適合しなくなった場合は、その後の対応方法について市と選定事業者との間で協議して定めるものとする。

3.3.3. 水道料金の単価

(1) 改定の対象とする条件

対価 C-3 のうち、水道料金は、水道料金の料金改定に合わせて、改定を行うものとする。

(2) 計算方法

改定率の算定に用いる水道料金の単価は、改定のあった前年度の本事業の水道の使用水量に応じた単価を用いて算出する。

① 対価 C-3（水道料金）

改定後対価 C-3（水道料金）＝改定前対価 C-3（水道料金）×改定率

改定率＝水道料金の改定後単価／水道料金の改定前単価

※ 初回の改定前対価 C-3（水道料金）は、提案時の対価 C-3（水道料金）を使用する。

(3) 改定の手続き

選定事業者は、1 月末日までに、改定の根拠となる資料を添付して、新たに使用する単価を用いて翌年度の対価 C-3（水道料金）の金額を市へ通知し、市の確認を受ける。料金改定が 1 月末日以降となる場合は、翌々年度の対価 C-3（水道料金）の金額を市へ通知し、市の確認を受ける。